平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名　日野自動車株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　7205　URL　http://www.hino.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 白井　芳夫
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部　広報渉外室長　(氏名) 上野　仁　TEL 042-586-5494
定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,242,691	21.4	28,902	—	25,058	—	△10,041	—
22年3月期	1,023,495	△4.3	1,132	—	△1,914	—	△3,011	—

(注)包括利益　23年3月期　△9,899百万円　(—%)　22年3月期　9,508百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△17.61	—	△5.0	3.3	2.3
22年3月期	△5.27	—	△1.5	△0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△193百万円　22年3月期　△3,731百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	722,145	216,438	26.6	336.75
22年3月期	777,809	227,717	26.8	364.88

(参考) 自己資本　23年3月期　191,912百万円　22年3月期　208,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	80,241	△29,981	△45,565	34,150
22年3月期	80,304	△40,392	△39,364	30,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,142	—	0.6
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	2,850	—	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

現時点では、平成24年3月期配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点において合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。なお、予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	574,580,850 株	22年3月期	574,580,850 株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,683,083 株	22年3月期	3,384,307 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	570,336,112 株	22年3月期	571,587,645 株

(注)詳細は、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	903,453	21.0	414	―	1,081	―	△20,965	―
22年3月期	746,876	△3.8	△13,111	―	△9,227	―	△7,816	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△36.75	―
22年3月期	△13.67	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	509,251	180,947	35.5	316.95
22年3月期	549,780	204,949	37.3	358.44

(参考) 自己資本 23年3月期 180,670百万円 22年3月期 204,794百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績……Ｐ．２
（１）経営成績に関する分析……Ｐ．２
（２）財政状態に関する分析……Ｐ．３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……Ｐ．３
２．経営方針……Ｐ．３
３．連結財務諸表……Ｐ．４
（１）連結貸借対照表……Ｐ．４
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書……Ｐ．６
（３）連結株主資本等変動計算書……Ｐ．９
（４）連結キャッシュ・フロー計算書……Ｐ.12
（５）継続企業の前提に関する注記……Ｐ.14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……Ｐ.14
（７）連結財務諸表に関する注記事項……Ｐ.15
（連結包括利益計算書関係）
（セグメント情報）
（１株当たり情報）
（重要な後発事象）
４．個別財務諸表……Ｐ.18
（１）貸借対照表……Ｐ.18
（２）損益計算書……Ｐ.21
（３）株主資本等変動計算書……Ｐ.23
（４）継続企業の前提に関する注記……Ｐ.26
５．その他……Ｐ.26
（１）生産実績……Ｐ.26
（２）売上実績（連結）……Ｐ.26

※　当社は、以下のとおりマスコミ・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、この決算短信開示後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成 23 年５月 10 日・・・・・・マスコミ・アナリスト向け決算説明会

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内の普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、エコカー減税・補助金政策により、総需要は 51 千台と前連結会計年度に比べ 10 千台（23.5%）増加いたしました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は 54 千台と前連結会計年度に比べ 6 千台（11.5%）増加いたしました。当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは、積極的な販売体制の強化を行った結果、過去最高の 34.9%となり、38 年間連続して登録台数 No.1 を堅持いたしました。また、小型トラック市場のシェアは過去最高の 17.8%を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましては、普通トラック、小型トラック、バス総合計で 29 千台と前連結会計年度に比べ2千台（8.8%）増加いたしました。

海外市場につきましては、グローバルな生産・販売体制の強化と新規市場の開拓を積極的に行ったこと及び世界的な景気の回復を背景に、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は 79 千台と前連結会計年度に比べ 22 千台（39.5%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は 108 千台となり、前連結会計年度に比べ 25 千台（29.6%）の増加となりました。

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ランドクルーザープラド」の台数が増加した結果、受託生産車の総生産台数は159千台と前連結会計年度に比べ34千台（26.8%）増加いたしました。

以上、世界景気の回復を背景に、海外のトラック・バスの売上高が増加したことを主な要因として、連結売上高は１兆 2,426 億 91 百万円と前連結会計年度に比べ 2,191 億 95 百万円（21.4%）の増収となりました。損益面では売上高が増加したこと及び昨年度に引き続き採算改善・原価低減活動を実施したこと等により、連結営業利益は 289 億 2 百万円（前連結会計年度に比べ 277 億 70 百万円の増益）となり、経常利益は 250 億 58 百万円（前連結会計年度に比べ 269 億 73 百万円の増益）となりました。また、平成 23 年３月 11 日に発生した東日本大震災による災害損失（資産の損害、修繕費、休業による損失等）を特別損失に 61 億 45 百万円計上したこと、及び繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額を税金費用に 126 億 2 百万円計上したこと等により、当期純損失は 100 億 41 百万円（前連結会計年度に比べ 70 億 30 百万円の減益）となりました。

② 次期の見通し

東日本大震災の影響による市場への影響及び電力や部品の供給問題の影響が不透明であるため、現時点では合理的な計画を算定することは困難であります。

業績予想及び配当予想につきましては未定とさせていただき、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ556億64百万円減少し、7,221億45百万円となりました。これは、東日本大震災によりトヨタ自動車株式会社からの受託生産車の台数が当連結会計年度末に減少したこと等により売掛債権が170億35百万円減少し、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより短期の繰延税金資産が128億52百万円減少したこと及び有形固定資産が215億86百万円減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、443億86百万円減少し、5,057億6百万円となりました。これは、有利子負債が459億10百万円減少したことによります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ112億78百万円減少し、2,164億38百万円となりました。これは、当期純損失を100億41百万円計上したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度末に比べ37億69百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は341億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュの増加は802億41百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益165億22百万円を計上し、減価償却費を530億28百万円計上したこと及び売上債権が132億97百万円減少したことによります。

投資活動によるキャッシュの減少は299億81百万円となりました。これは生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が274億25百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュの減少は455億65百万円となりました。これは有利子負債の純減少額が430億26百万円あったことによります。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、１株につき３円とさせていただきます。

次期の配当予想につきましては未定とさせていただき、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

２．経営方針

平成19年３月期決算短信（平成19年４月25日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.hino.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,659	33,929
受取手形及び売掛金	202,844	185,809
商品及び製品	50,131	48,400
仕掛品	18,571	26,169
原材料及び貯蔵品	23,758	19,952
繰延税金資産	15,366	2,513
その他	17,830	15,036
貸倒引当金	△3,224	△2,909
流動資産合計	355,937	328,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,823	88,999
機械装置及び運搬具（純額）	90,771	77,790
工具、器具及び備品（純額）	14,032	10,816
土地	90,473	90,363
リース資産（純額）	15,457	11,245
建設仮勘定	10,035	15,484
貸与資産（純額）	1,365	671
有形固定資産合計	316,958	295,371
無形固定資産		
ソフトウエア	21,207	17,515
リース資産	66	49
その他	565	513
無形固定資産合計	21,839	18,078
投資その他の資産		
投資有価証券	69,121	65,946
繰延税金資産	2,401	3,523
その他	17,053	15,365
貸倒引当金	△5,501	△5,042
投資その他の資産合計	83,074	79,793
固定資産合計	421,872	393,243
資産合計	777,809	722,145

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,505	164,268
短期借入金	105,598	68,239
コマーシャル・ペーパー	5,000	－
1年内返済予定の長期借入金	6,679	42,997
リース債務	1,635	1,453
未払金	5,880	9,991
未払法人税等	3,128	4,189
賞与引当金	3,380	3,774
役員賞与引当金	－	412
製品保証引当金	8,110	12,452
その他	34,711	39,371
流動負債合計	351,629	347,151
固定負債		
長期借入金	117,146	77,277
リース債務	19,774	16,724
繰延税金負債	12,107	12,652
再評価に係る繰延税金負債	3,693	3,694
退職給付引当金	41,331	43,019
役員退職慰労引当金	2,034	1,880
資産除去債務	－	1,191
その他	2,375	2,114
固定負債合計	198,463	158,554
負債合計	550,092	505,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,327
利益剰余金	65,983	53,589
自己株式	△1,149	△1,658
株主資本合計	201,879	188,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,227	13,363
繰延ヘッジ損益	△149	△40
土地再評価差額金	1,561	1,560
為替換算調整勘定	△9,100	△11,947
その他の包括利益累計額合計	6,539	2,936
新株予約権	154	276
少数株主持分	19,144	24,249
純資産合計	227,717	216,438
負債純資産合計	777,809	722,145

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
　連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	1,023,495	1,242,691
売上原価	898,968	1,076,303
売上総利益	124,526	166,387
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,413	9,098
運送費及び保管費	7,109	8,918
製品保証引当金繰入額	8,110	12,452
広告宣伝費	2,268	2,486
給料及び手当	35,446	34,687
賞与引当金繰入額	1,780	1,874
役員賞与引当金繰入額	－	412
退職給付引当金繰入額	2,005	2,957
役員退職慰労引当金繰入額	490	457
賃借料	4,710	4,879
貸倒引当金繰入額	594	－
その他	54,465	59,259
販売費及び一般管理費合計	123,394	137,485
営業利益	1,132	28,902
営業外収益		
受取利息	1,336	1,235
受取配当金	764	1,070
受取賃貸料	398	354
為替差益	2,300	－
雑収入	2,139	1,477
営業外収益合計	6,939	4,138
営業外費用		
支払利息	4,395	3,942
為替差損	－	2,943
持分法による投資損失	3,731	193
雑支出	1,858	902
営業外費用合計	9,986	7,981
経常利益又は経常損失（△）	△1,914	25,058

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	138	102
投資有価証券売却益	148	87
退職給付制度改定益	－	93
その他	205	542
特別利益合計	492	825
特別損失		
固定資産除売却損	1,607	691
減損損失	729	206
退職給付制度改定損	202	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,090
災害による損失	－	6,145
その他	1,905	1,099
特別損失合計	4,445	9,362
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△5,868	16,522
法人税、住民税及び事業税	4,470	9,299
法人税等調整額	△10,099	12,602
法人税等合計	△5,628	21,901
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△5,379
少数株主利益	2,771	4,662
当期純損失（△）	△3,011	△10,041

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△5,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△639
繰延ヘッジ損益	―	109
土地再評価差額金	―	△0
為替換算調整勘定	―	△3,193
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△795
その他の包括利益合計	―	△4,519
包括利益	―	△9,899
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△13,644
少数株主に係る包括利益	―	3,745

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,717	72,717
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	72,717	72,717
資本剰余金		
前期末残高	64,327	64,327
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	64,327	64,327
利益剰余金		
前期末残高	69,022	65,983
当期変動額		
剰余金の配当	－	△2,282
土地再評価差額金の取崩	56	－
当期純損失（△）	△3,011	△10,041
持分法の適用範囲の変動	△83	△70
当期変動額合計	△3,038	△12,394
当期末残高	65,983	53,589
自己株式		
前期末残高	△735	△1,149
当期変動額		
自己株式の取得	△435	△514
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	22	5
当期変動額合計	△413	△509
当期末残高	△1,149	△1,658
株主資本合計		
前期末残高	205,332	201,879
当期変動額		
剰余金の配当	－	△2,282
土地再評価差額金の取崩	56	－
当期純損失（△）	△3,011	△10,041
自己株式の取得	△435	△514
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	22	5
持分法の適用範囲の変動	△83	△70
当期変動額合計	△3,452	△12,903
当期末残高	201,879	188,975

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,202	14,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,025	△864
当期変動額合計	6,025	△864
当期末残高	14,227	13,363
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△47	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	109
当期変動額合計	△102	109
当期末残高	△149	△40
土地再評価差額金		
前期末残高	1,618	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	△0
当期変動額合計	△56	△0
当期末残高	1,561	1,560
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,324	△9,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,224	△2,847
当期変動額合計	3,224	△2,847
当期末残高	△9,100	△11,947
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,551	6,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,090	△3,602
当期変動額合計	9,090	△3,602
当期末残高	6,539	2,936
新株予約権		
前期末残高	46	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	122
当期変動額合計	107	122
当期末残高	154	276

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	16,115	19,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,028	5,105
当期変動額合計	3,028	5,105
当期末残高	19,144	24,249
純資産合計		
前期末残高	218,942	227,717
当期変動額		
剰余金の配当	－	△2,282
土地再評価差額金の取崩	56	－
当期純損失（△）	△3,011	△10,041
自己株式の取得	△435	△514
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	22	5
持分法の適用範囲の変動	△83	△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,227	1,625
当期変動額合計	8,774	△11,278
当期末残高	227,717	216,438

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△5,868	16,522
減価償却費	53,348	53,028
減損損失	729	206
のれん償却額	13	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	168	△678
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△3,985	4,342
退職給付引当金の増減額（△は減少）	364	1,730
受取利息及び受取配当金	△2,101	△2,305
支払利息	4,395	3,942
為替差損益（△は益）	75	171
持分法による投資損益（△は益）	3,731	193
投資有価証券売却損益（△は益）	△130	△74
固定資産除売却損益（△は益）	1,469	589
売上債権の増減額（△は増加）	△49,729	13,297
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,306	△5,171
仕入債務の増減額（△は減少）	64,045	△8,772
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,090
その他	2,148	11,203
小計	79,983	89,315
利息及び配当金の受取額	2,118	2,316
利息の支払額	△4,264	△3,254
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	2,467	△8,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,304	80,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87	△59
定期預金の払戻による収入	105	98
有形固定資産の取得による支出	△36,716	△27,425
有形固定資産の売却による収入	698	822
無形固定資産の取得による支出	△3,636	△3,653
投資有価証券の取得による支出	△66	△80
投資有価証券の売却による収入	160	10
関係会社株式の取得による支出	－	△16
関係会社出資金の払込による支出	△1,392	－
関係会社株式の売却による収入	122	450
長期貸付けによる支出	△86	△95
長期貸付金の回収による収入	271	121
その他	233	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,392	△29,981

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△17,096	△34,816
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△74,500	△5,000
長期借入れによる収入	74,599	3,727
長期借入金の返済による支出	△21,051	△6,937
リース債務の返済による支出	△922	△805
少数株主からの払込みによる収入	41	1,800
配当金の支払額	－	△2,282
自己株式の取得による支出	△435	△514
その他	－	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,364	△45,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	△924
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	952	3,769
現金及び現金同等物の期首残高	29,427	30,380
現金及び現金同等物の期末残高	30,380	34,150

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

１．資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は1,107百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

２．「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

１．連結貸借対照表関係

前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金」（前連結会計年度196百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

２．連結損益計算書関係

①　前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました「役員賞与引当金繰入額」（前連結会計年度196百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

②　前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度69百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示することといたしました。

③　「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

３．連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん償却額」（当連結会計年度4百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年６月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,126 百万円
少数株主に係る包括利益	3,382
計	9,508 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,539 百万円
繰延ヘッジ損益	△101
為替換算調整勘定	3,465
持分法適用会社に対する持分相当額	845
計	9,748 百万円

＜追加情報＞

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号　平成 22 年６月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社からの受託生産並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸表計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	845,525	301,780	1,147,305	95,385	1,242,691	－	1,242,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,912	1,781	193,693	826	194,519	△194,519	－
計	1,037,437	303,562	1,340,999	96,211	1,437,211	△194,519	1,242,691
セグメント利益	11,120	18,848	29,968	1,295	31,264	△2,361	28,902
セグメント資産	574,014	130,483	704,497	65,801	770,298	△48,153	722,145
その他の項目							
減価償却費	45,243	3,933	49,176	3,851	53,028	－	53,028
持分法適用会社への投資額	7,576	5,365	12,942	66	13,008	－	13,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,250	4,445	32,696	926	33,623	－	33,623

※1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

（1）　セグメント利益の調整額△2,361百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

（2）　セグメント資産の調整額△48,153百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

＜追加情報＞

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号　平成 21 年３月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号　平成 20 年３月 21 日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　364円88銭	１株当たり純資産額　336円75銭
１株当たり当期純損失金額　5円27銭	１株当たり当期純損失金額　17円61銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失　（百万円）	△3,011	△10,041
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（百万円）	△3,011	△10,041
期中平均株式数（株）	571,587,645	570,336,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年６月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権（新株予約権の数1,242個）	同左
	平成21年６月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権（新株予約権の数1,232個）	同左
	―	平成22年６月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権（新株予約権の数1,294個）

（注）△印は、損失を示す。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575	3,075
受取手形	990	1,602
売掛金	157,147	123,897
商品及び製品	15,948	16,678
仕掛品	13,419	17,024
原材料及び貯蔵品	3,520	4,170
前払費用	597	336
繰延税金資産	13,427	―
未収入金	9,821	6,160
短期貸付金	47,577	66,546
その他	410	507
貸倒引当金	△1,850	△931
流動資産合計	262,586	239,068
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,582	41,344
構築物（純額）	8,015	7,312
機械及び装置（純額）	63,057	52,546
車両運搬具（純額）	2,079	2,010
工具、器具及び備品（純額）	9,354	6,628
土地	29,591	29,455
リース資産（純額）	627	300
建設仮勘定	7,352	12,489
有形固定資産合計	163,660	152,087
無形固定資産		
ソフトウエア	20,713	17,105
施設利用権	0	0
その他	60	60
無形固定資産合計	20,774	17,165
投資その他の資産		
投資有価証券	38,621	38,234
関係会社株式	50,298	50,800
出資金	2	2
関係会社出資金	13,607	13,530
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	3,270	2,323
破産更生債権等	5,612	5,522
長期前払費用	447	266
その他	2,033	2,650
貸倒引当金	△6,593	△6,501
投資損失引当金	△4,551	△5,906
投資その他の資産合計	102,758	100,929
固定資産合計	287,193	270,182
資産合計	549,780	509,251

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,283	335
買掛金	119,998	98,998
短期借入金	29,460	18,310
関係会社短期借入金	7,303	6,527
コマーシャル・ペーパー	5,000	－
1年内返済予定の長期借入金	2,656	27,676
1年内返済予定の関係会社長期借入金	－	12,630
リース債務	334	303
未払金	3,682	6,894
未払費用	17,757	23,715
未払法人税等	205	2
前受金	286	442
預り金	2,065	11,588
役員賞与引当金	－	120
製品保証引当金	8,110	12,452
設備関係支払手形	258	40
その他	245	231
流動負債合計	198,650	220,269
固定負債		
長期借入金	52,941	25,264
関係会社長期借入金	57,765	45,000
リース債務	318	15
繰延税金負債	9,444	9,485
退職給付引当金	24,507	26,336
資産除去債務	－	937
その他	1,204	994
固定負債合計	146,180	108,033
負債合計	344,831	328,303

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金	64,307	64,307
資本剰余金合計	64,307	64,307
利益剰余金		
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,695	3,616
別途積立金	111,890	36,890
繰越利益剰余金	△65,469	△13,638
利益剰余金合計	57,219	33,970
自己株式	△1,111	△1,626
株主資本合計	193,132	169,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,812	11,341
繰延ヘッジ損益	△149	△39
評価・換算差額等合計	11,662	11,301
新株予約権	154	276
純資産合計	204,949	180,947
負債純資産合計	549,780	509,251

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	746,876	903,453
売上原価		
製品期首たな卸高	21,029	15,948
当期製品製造原価	685,969	819,383
合計	706,998	835,331
製品期末たな卸高	15,948	16,678
製品売上原価	691,050	818,652
売上総利益	55,825	84,801
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,676	17,837
運送費及び保管費	4,554	5,903
製品保証引当金繰入額	8,110	12,452
広告宣伝費	1,159	1,430
給料及び手当	11,672	11,998
役員賞与引当金繰入額	－	120
退職給付引当金繰入額	692	1,180
賃借料	2,438	2,620
減価償却費	7,654	7,390
その他	19,978	23,452
販売費及び一般管理費合計	68,937	84,386
営業利益又は営業損失（△）	△13,111	414
営業外収益		
受取利息	1,397	1,159
受取配当金	2,403	3,693
為替差益	1,576	－
受取賃貸料	960	909
雑収入	936	283
営業外収益合計	7,273	6,045
営業外費用		
支払利息	1,814	1,337
減価償却費	645	493
貸倒引当金繰入額	287	－
為替差損	－	3,056
雑支出	643	491
営業外費用合計	3,389	5,378
経常利益又は経常損失（△）	△9,227	1,081

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	64	12
投資有価証券売却益	155	922
貸倒引当金戻入額	－	1,022
その他	3	4
特別利益合計	223	1,962
特別損失		
固定資産除売却損	1,360	550
減損損失	－	184
関係会社株式評価損	2,168	606
関係会社出資金評価損	－	77
投資損失引当金繰入額	4,551	1,477
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	909
災害による損失	－	5,006
その他	723	728
特別損失合計	8,804	9,542
税引前当期純損失（△）	△17,809	△6,498
法人税、住民税及び事業税	482	1,086
法人税等調整額	△10,474	13,380
法人税等合計	△9,992	14,467
当期純損失（△）	△7,816	△20,965

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,717	72,717
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,307	64,307
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	64,307	64,307
資本剰余金合計		
前期末残高	64,307	64,307
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	64,307	64,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,103	7,103
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,780	3,695
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△85	△78
当期変動額合計	△85	△78
当期末残高	3,695	3,616
別途積立金		
前期末残高	111,890	111,890
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△75,000
当期変動額合計	－	△75,000
当期末残高	111,890	36,890
繰越利益剰余金		
前期末残高	△57,737	△65,469
当期変動額		
剰余金の配当	－	△2,282
固定資産圧縮積立金の取崩	85	78
別途積立金の取崩	－	75,000
当期純損失（△）	△7,816	△20,965
当期変動額合計	△7,731	51,830
当期末残高	△65,469	△13,638

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	65,036	57,219
当期変動額		
剰余金の配当	－	△2,282
当期純損失（△）	△7,816	△20,965
当期変動額合計	△7,816	△23,248
当期末残高	57,219	33,970
自己株式		
前期末残高	△675	△1,111
当期変動額		
自己株式の取得	△435	△514
当期変動額合計	△435	△514
当期末残高	△1,111	△1,626
株主資本合計		
前期末残高	201,384	193,132
当期変動額		
剰余金の配当	－	△2,282
当期純損失（△）	△7,816	△20,965
自己株式の取得	△435	△514
当期変動額合計	△8,252	△23,763
当期末残高	193,132	169,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,763	11,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,048	△470
当期変動額合計	5,048	△470
当期末残高	11,812	11,341
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△47	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	109
当期変動額合計	△101	109
当期末残高	△149	△39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,716	11,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,946	△360
当期変動額合計	4,946	△360
当期末残高	11,662	11,301

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
新株予約権		
前期末残高	46	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	122
当期変動額合計	107	122
当期末残高	154	276
純資産合計		
前期末残高	208,147	204,949
当期変動額		
剰余金の配当	－	△2,282
当期純損失（△）	△7,816	△20,965
自己株式の取得	△435	△514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,053	△238
当期変動額合計	△3,198	△24,001
当期末残高	204,949	180,947

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産実績

区　分	前連結会計年度 （自　平成21年４月　１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月　１日 至　平成23年３月31日）	対前年比
トラック・バス	79,837台	107,557台	27,720台
受託車両	125,136台	158,685台	33,549台

（２）売上実績（連結）

区　分		前連結会計年度 （自　平成21年４月　１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月　１日 至　平成23年３月31日）		対前年比	
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
	国内	26,976	214,627	29,349	232,144	2,373	17,516
	海外	56,495	207,731	78,799	292,854	22,304	85,123
	海外生産用部品	－	1,515	－	2,190	－	675
トラック・バス計		83,471	423,873	108,148	527,188	24,677	103,315
	車両	125,136	271,734	158,685	347,462	33,549	75,727
	海外生産用部品ほか	－	4,070	－	2,839	－	△1,230
受託車計		125,136	275,804	158,685	350,301	33,549	74,496
	国内	－	46,474	－	47,946	－	1,471
	海外	－	20,607	－	26,057	－	5,449
補給部品計		－	67,082	－	74,003	－	6,920
	国内	－	120,073	－	135,448	－	15,374
	海外	－	29,247	－	31,155	－	1,907
	トヨタ	－	107,412	－	124,593	－	17,180
その他計		－	256,733	－	291,196	－	34,462
総売上高		－	1,023,495	－	1,242,691	－	219,195

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

2011年5月10日
日野自動車株式会社
総合企画部広報渉外室

2011年3月期連結決算参考資料

	前期実績 ('10年3月期)	対前年実績	当期実績 ('11年3月期)	対前年実績
	(千台)		(千台)	
生産台数	**79.8**	**△12.2%**	**107.6**	**34.7%**
国内	77.4	△14.8%	98.5	27.1%
海外	2.4	-	9.1	3.8倍
売上台数	(千台)		(千台)	
国内	27.0	△22.3%	29.3	8.8%
海外	56.5	△11.4%	78.8	39.5%
受託車	125.1	4.0%	158.7	26.8%
	(億円)		(億円)	
売上高	**10,235**	**△4.3%**	**12,427**	**21.4%**
国内	3,812	△15.8%	4,155	9.0%
海外	2,591	△9.1%	3,523	36.0%
トヨタ	3,832	15.5%	4,749	23.9%
	(億円)		(億円)	
営業利益	**11**	**-**	**289**	**25.5倍**
(利益率)	*(0.1%)*		*(2.3%)*	
	(億円)		(億円)	
経常利益	**△ 19**	**-**	**251**	**-**
(利益率)	*(△0.2%)*		*(2.0%)*	
	(億円)		(億円)	
当期純利益	**△ 30**	**-**	**△ 100**	**-**
(利益率)	*(△0.3%)*		*(△0.8%)*	
増減要因 (営業利益ベース)	(億円)		(億円)	
	《増益要因》		《増益要因》	
	販売改善	231	販売面の影響	337
	原価改善	199	原価改善	187
	固定費削減	190		
	《減益要因》		《減益要因》	
	売上(台数)の影響	345	環境面の変化	111
	環境面の変化	70	原価変動他	135
	計	**205**	計	**278**
業績評価	**減収・増益**		**増収・増益**	
	(億円)		(億円)	
設備投資	**285**		**300**	
日野自動車	184		194	
仕入先	34		42	
海外	52		53	
販売会社	15		11	
	(億円)		(億円)	
減価償却費	**452**		**457**	
日野自動車	296		302	
仕入先	56		54	
海外	72		76	
販売会社	28		25	
	(億円)		(億円)	
研究開発費	**381**		**411**	
為替レート	93円/US$		86円/US$	

(注)△は、損失または減少を示す。

2011年5月10日
日野自動車株式会社
総合企画部広報渉外室

2011年3月期決算参考資料（単独）

	前期実績 ('10年3月期)	対前年実績	当期実績 ('11年3月期)	対前年実績
	(千台)		(千台)	
大中トラ総需要	**41.6**	**△33.9%**	**51.4**	**23.5%**
大型	24.8	△31.7%	30.6	23.3%
中型	16.8	△37.0%	20.8	23.9%
小トラ総需要	**48.9**	**△30.3%**	**54.5**	**11.5%**
	(千台)		(千台)	
大中トラ登録台数	**14.5**	**△29.2%**	**18.0**	**24.0%**
(大中トラシェア)	*(34.8%)*	*(2.3P)*	*(34.9%)*	*(0.1P)*
大型	8.1	△27.1%	9.8	20.7%
(大トラシェア)	*(32.6%)*	*(2.0P)*	*(31.9%)*	*(△0.7P)*
中型	6.4	△31.7%	8.2	28.2%
(中トラシェア)	*(38.0%)*	*(2.9P)*	*(39.4%)*	*(1.4P)*
小トラ登録台数	**8.7**	**△24.4%**	**9.7**	**12.3%**
(小トラシェア)	*(17.7%)*	*(1.4P)*	*(17.8%)*	*(0.1P)*
出荷台数	(千台)		(千台)	
国内	26.9	△21.6%	29.0	7.8%
輸出	51.2	△12.8%	70.3	37.4%
受託車	121.3	0.8%	142.4	17.4%
	(億円)		(億円)	
売上高	**7,469**	**△3.8%**	**9,035**	**21.0%**
国内	2,604	△15.8%	2,812	8.0%
輸出	1,923	△14.6%	2,707	40.8%
トヨタ	2,942	21.7%	3,516	19.5%
	(億円)		(億円)	
営業利益	**△ 131**	-	**4**	-
(利益率)	*(△1.8%)*		*(0.0%)*	
	(億円)		(億円)	
経常利益	**△ 92**	-	**11**	-
(利益率)	*(△1.2%)*		*(0.1%)*	
	(億円)		(億円)	
当期純利益	**△ 78**	-	**△ 210**	-
(利益率)	*(△1.0%)*		*(△2.3%)*	
業績評価	**減収・増益**		**増収・増益**	
設備投資	**184** 億円		**194** 億円	
減価償却費	**296** 億円		**302** 億円	
研究開発費	**377** 億円		**409** 億円	

（注）△は、損失または減少を示す。